

## コスト削減対策で効果的・効率的な自治体運営を



事務事業提案の募集を

**問** 事務事業提案制度は、自治体の全事務事業を対象に、民間から民間委託・民営化の提案を募集し、自治体が行うより効果的・効率的な提案の場合には、可能なものから委託化・民営化するという、いわゆる「市場化テスト」的な手法といえるものである。

「公共」における官民の役割を見直し、『協働のまちづくり』をしていくための制度と位置付けられる。幕別町の全事務事業を対象に民間委託や民営化の提案募集を行うことで、「住民自治」という視点からの新しい公共サービスのあり方をもう一度検討することが必要ではないか。

その手法等も含め、今後、検討したい。

指定管理者制度の活用を

**問** 指定管理者制度は、「公の施設」を民間開放することによってサービスの向上とコスト削減を図ることが狙いである。この制度は3年の移行期間を終え、本年9月から完全実施に入った。全国的に見ると民間参入や公募率は低いなど課題も浮き彫りになっている。こうした動向の中で、幕別町の「公の施設」に対する今後の指定管理者制度の活用について伺う。

①幕別町の「公の施設」について現在までのような調査・研究・検討をしてきたのか伺う。

②忠類地区にあるアルコ236と忠類物産センターに指定管理者制度を導入したが、今後におけるコスト削減や管理者選定に対する計画を伺う。

③現在建設移転中の「道の駅」の施設内にアイスクリーム製造室やミニベーカリー厨房が計画されているが、それらの設備の規模や運営は今後どう考えているのか、地域活力の積極的活用を踏まえた中での考えを伺う。

**町長** ①公の施設すべてを対象に、制度の導入の適否を判断するため、部長職を中心に指定管理者制度導入検討委員会を設置し、利用者サービスの向上、管理運営コストの削減、施設の利用促進などの点を分析し、諸課題なども考慮しながら検討委員会の中で十分協議を重ね、指定管理者制度の導入に関する基本的な方針を、本年度末までに決定したい。

②アルコ236は平成6年度から、物産センターについては平成7年度から、管理委託を行っており、指定管理者制度の移行に伴う大幅な経費の削減は生じない。指定管理者と町との経費負担は、1件30万円以下の修繕料、年間総額150万円を超えるまでは指定管理者

の負担とし、最大で150万円の削減が見込まれる。今後、独自のノウハウを生かし、利用者ニーズに応じた事業展開により、収益の向上、指定管理料の低減を期待している。

候補者の選定は、指定管理者の指定の手続等に関する条例第5条により、公募によらず、地域振興公社を候補者として選定した。

今後、仕入れ等の地元調達、社員の地元雇用・地元居住など地域に及ぼす経済効果を重視し、選定に当たりたい。

③アイスクリーム製造室については、すべて地域振興公社所有の備品を移設して使用する。

製造能力は、24時間稼働で最大、アイスクリームにして600個分の製造が可能である。ミニベーカリー厨房は、ミキサー、分割まるめ機、解凍発酵機、オープンなどを購入する。オープンの能力は、1度に、菓子パンであれば60個、1斤の食パンであれば32個を焼くことができる。製造・販売及び機器の管理等運営は、テイクアウトコーナーや地場産品コーナーなども含め施設全体の管理運営を、本年度同様、指定管理者が行う。



(建設中の道の駅)